

島根労働局発表

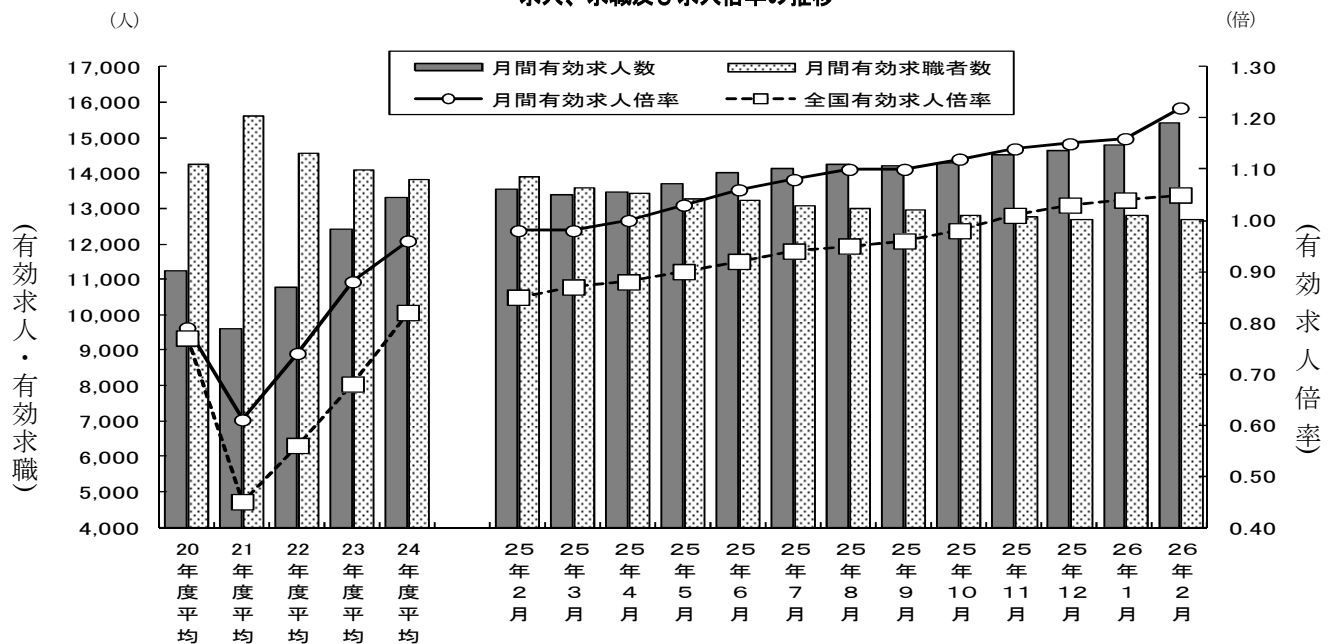
平成26年3月28日

担当 職業安定部長 芦谷 初広
職業安定課長補佐 山田 誠
労働市場情報官 西尾 昌生
TEL 0852-20-7016

島根の雇用情勢（平成26年2月分）について

- 平成26年2月の季節による変動要因を除いて計算した有効求人倍率（季節調整値）は、1.22倍で、前月より0.06ポイント上回りました。
- 季節による変動要因を除いて計算した有効求人数（季節調整値）は15,416人で、前月比4.1%（612人）増加し、有効求職者数（同）は12,682人で前月比1.0%（132人）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目	年度、月	20年度平均	21年度平均	22年度平均	23年度平均	24年度平均	25年2月	25年3月	25年4月	25年5月
月間有効求人数		11,246	9,588	10,773	12,410	13,295	13,543	13,376	13,462	13,717
月間有効求職者数		14,246	15,601	14,573	14,102	13,821	13,881	13,605	13,433	13,286
月間有効求人倍率		0.79	0.61	0.74	0.88	0.96	0.98	0.98	1.00	1.01
全国有効求人倍率		0.77	0.45	0.56	0.68	0.82	0.85	0.87	0.88	0.90
項目	月	25年6月	25年7月	25年8月	25年9月	25年10月	25年11月	25年12月	26年1月	26年2月
月間有効求人数		14,030	14,115	14,265	14,223	14,286	14,523	14,647	14,804	15,416
月間有効求職者数		13,223	13,072	13,015	12,942	12,786	12,758	12,701	12,814	12,682
月間有効求人倍率		1.06	1.09	1.10	1.10	1.12	1.14	1.15	1.16	1.22
全国有効求人倍率		0.92	0.94	0.95	0.96	0.98	1.01	1.03	1.04	1.05

(注) ・ 月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
 ・ 月別の数値は季節調整値である。なお、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
 ・ 各月の月間有効求人数、月間有効求職者数、月間有効求人倍率は、新季節指数に基づき遡って修正されているため、平成25年2月から平成25年12月号の同数値とは差異がある。

<参考1> 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
月間有効求人数	平成24年2月～平成25年2月	13,387	14,298	13,395	13,779	12,150	12,247	12,939	13,655	13,961	13,272	12,628	13,265	14,076
	平成25年2月～平成26年2月	14,076	14,177	13,515	13,392	13,126	13,417	13,993	14,698	15,162	14,527	14,013	14,768	15,972
月間有効求職者数	平成24年2月～平成25年2月	13,524	14,744	15,299	15,304	14,488	13,906	13,587	13,628	13,913	13,144	12,179	12,708	13,462
	平成25年2月～平成26年2月	13,462	14,239	14,895	14,571	13,845	13,269	12,794	12,806	12,809	12,025	11,221	11,794	12,348
月間求人倍率	平成25年2月～平成26年2月	1.05	1.00	0.91	0.92	0.95	1.01	1.09	1.15	1.18	1.21	1.25	1.25	1.29

<参考2> 地域別有効求人倍率(原数値)

地域別	県東部				隠岐の島	県央		県西部	
(前年同月)	1.30 (1.07)				1.10 (0.95)	1.27 (0.98)		1.31 (0.99)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
求人倍率	1.51	1.23	1.16	0.80	1.10	1.21	1.40	1.26	1.38
(前年同月)	(1.18)	(0.99)	(1.06)	(0.64)	(0.95)	(0.88)	(1.23)	(1.07)	(0.89)
うち正社員	0.85	0.61	0.63	0.46	0.47	0.75	0.98	0.83	0.81
(前年同月)	(0.62)	(0.45)	(0.63)	(0.40)	(0.37)	(0.51)	(0.74)	(0.68)	(0.53)

1 求人の動向

(1) 新規求人の動向

新規求人（原数値、以下同じ。）の全数は、6,420人で、前年同月と比較し12.2%増加、前月と比較し3.4%増加した。

新規求人（原数値、全数）の動向

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
24年2月～25年2月	5,093	6,343	5,003	4,989	4,819	5,017	5,422	5,570	5,405	5,082	4,685	5,389	5,723
25年2月～26年2月	5,723	5,618	5,208	5,193	5,099	5,445	5,607	5,792	5,762	5,296	5,026	6,206	6,420
対前年同月比	12.4	▲11.4	4.1	4.1	5.8	8.5	3.4	4.0	6.6	4.2	7.3	15.2	12.2

(2)産業別新規求人状況

新規求人を産業別に前年同月と比較すると、「I卸売業,小売業」(15.0%増)、「E製造業」(71.2%増)、「D建設業」(10.3%増)、「情報通信業」(62.5%増)などで増加した一方、「M宿泊,飲食サービス業」、「P医療,福祉」、「J金融,保険業」などで減少した。

産業別新規求人状況(2月)

産 業	業	一 般	パート	合計	対前年 同月比
A, B	農, 林, 漁業 (01~04)	59	23	82	64.0
C	鉱 業 (05)	5	0	5	△ 16.7
D	建 設 業 (06~08)	594	28	622	10.3
E	製 造 業 (09~32)	351	308	659	71.2
	09 食 料 品 製 造 業	85	118	203	32.7
	10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	11	6	17	30.8
	11 織 維 工 業	39	21	60	57.9
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	23	0	23	43.8
	13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2	2	4	33.3
	14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	3	0	3	-
	15 印 刷 ・ 同 関 連 業	4	0	4	△ 63.6
	16 化 学 工 業	0	20	20	566.7
	17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	-
	18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	8	1	9	200.0
	19 ゴ ム 製 品 製 造 業	13	7	20	300.0
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	20	3	23	53.3
	22 鉄 鋼 業	8	0	8	700.0
	23 非 鉄 金 属 製 造 業	0	0	0	-
	24 金 属 製 品 製 造 業	13	0	13	116.7
	25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	12	3	15	36.4
	26 生 産 用 械 器 具 製 造 業	19	1	20	5.3
	27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	10	2	12	140.0
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	10	13	23	76.9
	29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	15	2	17	△ 41.4
	30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	13	101	114	1166.7
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	38	7	45	50.0
	20 ・ 32 そ の 他 の 製 造 業	5	1	6	200.0
	F 電 気 給 水 道 業 (33~36)	1	0	1	△ 50.0
	G 情 報 通 信 業 (37~41)	245	54	299	62.5
	H 運 輸 業 , 郵 便 業 (42~49)	176	140	316	35.6
	I 卸 売 業 , 小 売 業 (50~61)	412	689	1,101	15.0
	J 金 融 業 , 保 険 業 (62~67)	15	20	35	△ 36.4
	K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業 (68~70)	32	25	57	26.7
	L 学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業 (71~74)	60	17	77	△ 20.6
	M 宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業 (75~77)	150	423	573	△ 3.5
	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業 (78~80)	87	114	201	△ 5.2
	O 教 育 , 学 習 支 援 業 (81・82)	9	94	103	△ 10.4
	P 医 療 , 福 祉 (83~85)	778	452	1,230	△ 1.2
	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業 (86・87)	30	21	51	15.9
	R サ ー ビ ス 業 (88~96)	464	198	662	0.0
	91 職 業 紹 介 ・ 労 働 者 派 遣 業	183	5	188	23.7
	92 そ の 他 の 事 業 サ ー ビ ス 業	217	163	380	△ 12.4
	S 公 務 , そ の 他 (97~99)	70	276	346	26.7
	合 計	3,538	2,882	6,420	12.2

(3) 正社員の求人動向

全体の新規求人 6,420 人のうち、正社員の新規求人は 2,361 人で、正社員の全数に占める割合は 36.8%となった。

正社員の有効求人倍率は 0.74 倍となり、前年同月と比較すると 0.15 ポイント上回った。

正社員の有効求人倍率等の状況

		新規求人数	正社員	全体の新規求人	常用フルタイム	正社員	正社員	全体の有効
		全	新規求人数	に占める割合				
		(人)	(人)	(%)	(人)	(人)	(倍)	(倍)
25年	2月	5,723	2,064	36.1	9,043	5,336	0.59	0.98
	3月	5,618	2,016	35.9	9,522	5,289	0.56	0.98
	4月	5,208	1,865	35.8	9,741	5,153	0.53	1.00
	5月	5,193	2,022	38.9	9,531	5,210	0.55	1.03
	6月	5,099	1,921	37.7	8,962	5,090	0.57	1.06
	7月	5,445	1,910	35.1	8,690	5,189	0.60	1.08
	8月	5,607	2,099	37.4	8,405	5,295	0.63	1.10
	9月	5,792	2,152	37.2	8,365	5,472	0.65	1.10
	10月	5,762	1,981	34.4	8,364	5,581	0.67	1.12
	11月	5,296	2,186	41.3	7,781	5,626	0.72	1.14
	12月	5,026	1,937	38.5	7,257	5,486	0.76	1.15
	26年	1月	6,206	2,197	35.4	7,595	5,798	0.76
2月		6,420	2,361	36.8	8,074	6,007	0.74	1.22

(注)1. 正社員は、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等以外の者である。
 2. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数/常用フルタイム有効求職者数。
 なお、常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。
 3. 全体の有効求人倍率は季節調整値。その他は全て原数値。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

新規求職者の全数は 3,191 人となり、前年同月と比較すると 9.3%減少、前月と比較し 10.1%減少した。

新規求職者数（原数値、全数）の動向

	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
24年2月～25年2月	3,745	4,109	4,698	3,682	3,106	3,014	3,175	3,407	3,570	2,790	2,371	3,732	3,519
25年2月～26年2月	3,519	3,517	4,585	3,453	2,893	3,060	2,904	3,095	3,240	2,518	2,309	3,551	3,191
対前年同月比	▲ 6.0	▲ 14.4	▲ 2.4	▲ 6.2	▲ 6.9	1.5	▲ 8.5	▲ 9.2	▲ 9.2	▲ 9.7	▲ 2.6	▲ 4.8	▲ 9.3

(2) 態様別新規求職者数の動向

新規常用求職者（パート含む）は、前年同月と比較し 9.1%減少した。態様別では、在職者が同 9.5%、離職者が同 6.3%、離職者のうち事業主都合離職者は同 10.7%、無業者が同 18.1%それぞれ減少した。

態様別新規常用求職者数（パートを含む）

項目	25年												26年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
新規求職者	3,476	3,480	4,524	3,420	2,866	3,021	2,872	3,074	3,220	2,473	2,223	3,486	3,161	
対前年同月比	▲ 6.2	▲ 13.9	▲ 1.9	▲ 5.3	▲ 6.4	2.1	▲ 8.2	▲ 8.8	▲ 8.9	▲ 10.2	▲ 2.2	▲ 4.1	▲ 9.1	
在職者	1,325	1,117	797	824	805	820	855	913	862	704	709	1,193	1,199	
対前年同月比	10.7	▲ 8.3	0.4	0.6	6.6	3.4	2.3	▲ 0.9	▲ 7.4	▲ 9.7	2.3	3.2	▲ 9.5	
離職者	1,699	1,814	3,088	2,127	1,674	1,885	1,687	1,756	1,971	1,453	1,273	1,913	1,592	
対前年同月比	▲ 13.7	▲ 15.8	▲ 4.1	▲ 4.7	▲ 10.0	7.4	▲ 10.3	▲ 12.2	▲ 9.0	▲ 11.3	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 6.3	
事業主都合	429	505	1,097	581	415	476	393	387	502	320	341	501	383	
対前年同月比	▲ 23.0	▲ 18.2	▲ 15.7	▲ 2.4	▲ 19.4	▲ 3.1	▲ 25.4	▲ 38.3	▲ 19.0	▲ 21.2	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 10.7	
自己都合	1,150	1,183	1,715	1,390	1,154	1,282	1,199	1,247	1,353	1,057	851	1,290	1,099	
対前年同月比	▲ 7.4	▲ 13.7	4.6	▲ 5.1	▲ 4.9	10.9	▲ 2.8	0.3	▲ 2.7	▲ 5.2	1.7	▲ 1.1	▲ 4.4	
自営	54	57	66	60	40	55	37	56	39	28	38	45	49	
対前年同月比	▲ 36.5	▲ 17.4	34.7	▲ 21.1	▲ 27.3	17.0	▲ 24.5	1.8	▲ 32.8	▲ 50.0	2.7	▲ 23.7	▲ 9.3	
無業者	452	549	639	469	387	316	330	405	387	316	241	380	370	
対前年同月比	▲ 16.5	▲ 17.9	7.2	▲ 16.4	▲ 13.4	▲ 22.9	▲ 20.3	▲ 9.8	▲ 11.4	▲ 5.7	0.4	▲ 12.2	▲ 18.1	

3 就職の状況

就職件数は1,382件で、前年同月と比較すると6.9%増加した。

就職率は43.3%で、同6.6ポイント上回った。

就職の状況

		就職件数 (件)		就職率 就職率 (%)	
			対前年 同月比		対前年 同月比
24年	2月	1,425	1.7	38.1	1.8
	3月	1,945	▲ 8.6	47.3	▲ 0.9
	4月	1,547	▲ 7.6	32.9	0.1
	5月	1,616	16.6	43.9	6.5
	6月	1,516	▲ 4.6	48.8	4.5
	7月	1,405	0.4	46.6	1.0
	8月	1,427	1.5	44.9	4.1
	9月	1,484	▲ 4.4	43.6	▲ 0.8
	10月	1,676	1.4	46.9	0.2
	11月	1,366	▲ 6.4	49.0	▲ 0.4
	12月	1,094	▲ 11.3	46.1	▲ 6.2
	1月	1,165	▲ 3.5	31.2	0.3
25年	2月	1,293	▲ 9.3	36.7	▲ 1.4
	3月	1,806	▲ 7.1	51.4	4.1
	4月	1,562	1.0	34.1	1.2
	5月	1,561	▲ 3.4	45.2	1.3
	6月	1,442	▲ 4.9	49.8	1.0
	7月	1,452	3.3	47.5	0.9
	8月	1,194	▲ 16.3	41.1	▲ 3.8
	9月	1,501	1.1	48.5	4.9
	10月	1,558	▲ 7.0	48.1	1.2
	11月	1,230	▲ 10.0	48.8	▲ 0.2
	12月	1,114	1.8	48.2	2.1
	26年	1月	1,157	▲ 0.7	32.6
2月		1,382	6.9	43.3	6.6

(注) 就職率＝就職件数/新規求職申込件数

4 雇用調整助成金等休業等計画受理の状況

計画届受理件数は64件（休業63件、教育訓練1件）で、前年同月と比較し76.0%（▲203件）減少し、対象労働者数は913人で同81.5%（▲4,030人）減少した。

	23年度	24年度	25年												26年	
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
計画受理件数	3,939	3,609	267	244	232	191	169	134	130	125	115	92	74	74	64	
対前年同月比	▲ 12.0	▲ 8.4	▲ 5.0	▲ 21.0	▲ 33.7	▲ 42.8	▲ 49.1	▲ 58.3	▲ 56.4	▲ 59.7	▲ 60.8	▲ 69.8	▲ 73.6	▲ 73.1	▲ 76.0	
対象労働者数	62,860	57,488	4,943	3,828	3,714	2,943	2,421	2,080	2,005	2,184	2,001	1,431	1,288	1,411	913	
対前年同月比	▲ 10.9	▲ 8.5	▲ 35.5	▲ 30.3	▲ 36.6	▲ 41.8	▲ 51.4	▲ 54.5	▲ 58.0	▲ 55.3	▲ 56.9	▲ 69.1	▲ 72.2	▲ 69.9	▲ 81.5	

(注1) 同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数1件としてカウントしている。

(注2) 各区分の下段の数値は前年同月比

5 人員整理の状況

人員整理実施事業所は、26 事業所となり前年同月と比較すると 39.5%(▲17 事業所)減少した。産業別でみると、「卸売業,小売業」が 10 事業所と最も多く、次いで「建設業」及び「宿泊,飲食サービス業」がそれぞれ 4 事業所などとなった。

解雇者数は、41 人で、同 51.8% (▲44 人) 減少した。産業別では「卸売業,小売業」が 18 人と最も多く、次いで「宿泊,飲食サービス業」が 7 人、「建設業」が 5 人などとなった。

年度・月別 区分	23年度	24年度	25年												26年		25.4月~ 26.2月
			2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
事業所数	609	553	43	41	75	48	41	19	35	34	38	26	34	38	26	414	
対前年同期比	4.3	▲9.2	13.2	▲8.9	2.7	17.1	▲8.9	▲58.7	0.0	▲26.1	▲22.4	▲42.2	▲5.6	▲28.3	▲39.5	▲19.1	
解雇者数	1,245	1,375	85	98	127	85	74	69	69	88	128	59	128	78	41	946	
対前年同期比	▲4.1	10.4	11.8	▲4.9	▲42.3	▲2.3	2.8	▲18.8	▲40.0	▲45.3	▲11.1	▲23.4	52.4	▲46.9	▲51.8	▲25.9	

産業別状況

平成26年2月

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	ガス・電気・水道・熱供給	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売・小売業	金融・保険・不動産・物品賃貸	学術研究・専門・サービス	宿泊業、飲食サービス	生活関連サービス、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	公務、その他
事業所数	38	0	0	4	1	0	1	2	10	0	0	4	0	1	1	0	2	0
構成比	100.0	0.0	0.0	10.5	2.6	0.0	2.6	5.3	26.3	0.0	0.0	10.5	0.0	2.6	2.6	0.0	5.3	0.0
解雇者数	78	0	0	5	1	0	1	2	18	0	0	7	0	1	3	0	3	0
構成比	100.0	0.0	0.0	6.4	1.3	0.0	1.3	2.6	23.1	0.0	0.0	9.0	0.0	1.3	3.8	0.0	3.8	0.0

6 雇用保険の状況

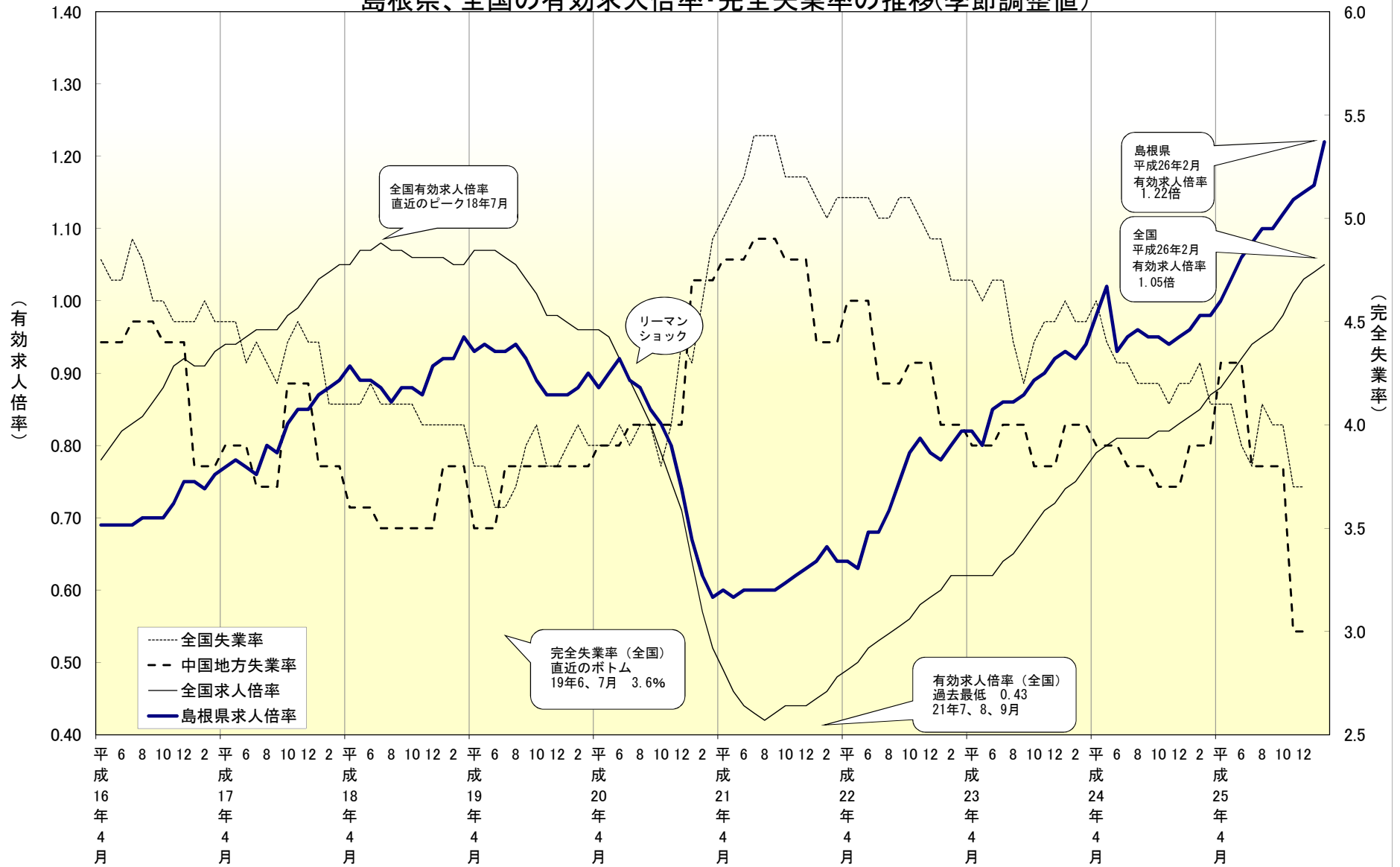
雇用保険受給資格決定件数は、712 件で前年同月と比較し 7.3% (▲56 件) 減少した。

雇用保険受給者実人員は、2,633 で同 13.1% (▲398 人) 減少した。

雇用保険被保険者数は、197,553 人で同 0.4%(708 人)増加した。

	25年												26年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
受給資格決定件数(件)	768	820	1,618	1,146	791	879	763	763	975	629	580	823	712	
対前年同月比	5.9	▲7.0	▲20.3	6.3	▲9.1	8.7	▲16.8	▲15.8	▲9.6	▲19.4	▲6.0	▲11.5	▲7.3	
受給者実人員(人)	3,031	3,013	3,220	3,456	3,373	3,608	3,376	3,211	3,115	2,780	2,690	2,761	2,633	
対前年同月比	▲5.4	▲2.1	▲5.4	▲12.2	▲7.0	▲5.0	▲10.3	▲9.6	▲13.5	▲14.6	▲10.8	▲13.2	▲13.1	
被保険者数(人)	196,845	196,514	196,934	198,370	198,623	198,710	198,424	198,674	198,204	198,126	198,157	197,593	197,553	
対前年同月比	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4	0.4	

島根県、全国の有効求人倍率・完全失業率の推移(季節調整値)








平成26年2月雇用情勢天気図

島根労働局

雇用情勢総合判断

島根の雇用情勢は、緩やかに改善している。

(参考：10月「一部に厳しさが見られるものの、緩やかに改善している。」→11月、12月1月、2月「緩やかに改善している。」)

総合判断	新規求人	新規求職	人員整理状況	雇用調整・休業等
				
有効求人倍率 1.22倍 前月より0.06 ポイント上昇	前年同月比 12.2%増加 11か月連続増加	前年同月比 9.3%減少 低い水準で推移	解雇者数26人 51.8%減少 低い水準で推移	休業対象者数 913人 13か月連続減少

雇用失業情勢現状判断の9類型



中国地方の動向

有効求人倍率【季節調整値】

○中国地方の有効求人倍率~0.02P 上昇し 1.19 倍

○全国~0.01P 上昇し 1.05 倍

中国地方	12月	1月	2月
島根県	1.15	1.16	1.22
鳥取県	0.94	0.97	0.94
岡山県	1.39	1.40	1.41
広島県	1.11	1.15	1.16
山口県	1.01	1.03	1.04
全国	1.03	1.04	1.05

参照：山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店 3月3日発表）

山陰の景気は、緩やかに回復している。

景気判断		25年11月		25年12月		26年1月		26年2月		26年3月
日本銀行 松江支店	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。	→	緩やかに回復 している。

参照：月例経済報告（内閣府発表：3月17日報告）

景気は、緩やかに回復している。また、消費税率の引き上げの伴う駆け込み需要が強まっている。

先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。

ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。

トピックス

労働市場分析レポート

雇用保険の加入労働者数の推移

平成26年2月末現在の島根労働局管内の雇用保険の加入労働者数は、197,553人で前年同月に比べ、0.4%（708人）増加しました。平成22年3月末と比較（下表）すると、加入事業所数は、3.7%（527事業所）減少したものの、加入労働者数は、3.0%（5,788人）増加しました。産業別に見ると、増加幅が一番大きいのが、医療、福祉で、加入事業所数は3.8%（57事業所）増加、加入労働者数は、16.5%（5,411人）大幅に増加しています。このことは、従来型の産業の建設業や製造業が減少する一方で、少子高齢化の影響等から県内の産業構造が変化している様子が分かります。

ハローワーク管轄の地域別に見ると、加入事業所は、県下全域で減少しています。

一方、加入労働者数は、隠岐の島安定所管内と川本安定所管内の2カ所が減少していますが、それ以外の安定所管内は、増加しています。

産業別・規模別適用事業所数及び被保険者数の推移

項目		平成26年2月末		平成22年3月末		増減率		増減数	
		事業所数	労働者数	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数	事業所数	労働者数
産業別	A 農業，林業	263	2,197	229	2,199	14.8%	-0.1%	34	-2
	B 漁業	94	853	95	936	-1.1%	-8.9%	-1	-83
	C 鉱業，採石業，砂利採取業	42	368	51	495	-17.6%	-25.7%	-9	-127
	D 建設業	2,453	18,856	2,540	19,617	-3.4%	-3.9%	-87	-761
	E 製造業	1,639	38,952	1,850	40,334	-11.4%	-3.4%	-211	-1382
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	23	1,626	25	1,565	-8.0%	3.9%	-2	61
	G 情報通信業	122	3,162	121	3,082	0.8%	2.6%	1	80
	H 運輸業，郵便業	481	9,431	495	8,767	-2.8%	7.6%	-14	664
	I 卸売業，小売業	2,574	27,702	2,830	28,134	-9.0%	-1.5%	-256	-432
	J 金融業，保険業	118	6,846	124	6,827	-4.8%	0.3%	-6	19
	K 不動産業，物品賃貸業	182	1,087	201	1,221	-9.5%	-11.0%	-19	-134
	L 学術研究，専門・技術サービス業	640	4,268	657	3,705	-2.6%	15.2%	-17	563
	M 宿泊業，飲食サービス業	906	5,569	860	5,277	5.3%	5.5%	46	292
	N 生活関連サービス業，娯楽業	660	4,583	654	4,513	0.9%	1.6%	6	70
	O 教育，学習支援業	210	5,287	199	4,970	5.5%	6.4%	11	317
	P 医療，福祉	1,555	38,200	1,498	32,789	3.8%	16.5%	57	5,411
	Q 複合サービス事業	398	6,540	396	7,477	0.5%	-12.5%	2	-937
	R サービス業	1,330	14,867	1,301	14,438	2.2%	3.0%	29	429
	S 公務	134	7,156	226	5,418	-40.7%	32.1%	-92	1,738
	T 分類不能の産業	3	3	2	1	50.0%	200.0%	1	2
合計		13,827	197,553	14,354	191,765	-3.7%	3.0%	-527	5,788
安定所別	松江	4,197	74,231	4,401	70,886	-4.6%	4.7%	-204	3,345
	隠岐の島	452	4,066	466	4,244	-3.0%	-4.2%	-14	-178
	安来	593	11,610	611	11,169	-2.9%	3.9%	-18	441
	浜田	1,699	19,819	1,751	19,518	-3.0%	1.5%	-52	301
	川本	425	4,576	455	4,582	-6.6%	-0.1%	-30	-6
	出雲	3,275	44,918	3,288	43,588	-0.4%	3.1%	-13	1,330
	益田	1,356	18,068	1,436	17,756	-5.6%	1.8%	-80	312
	雲南	1,059	12,405	1,107	12,267	-4.3%	1.1%	-48	138
石見大田	771	7,860	839	7,755	-8.1%	1.4%	-68	105	

(注) 雇用保険の加入要件: 31日以上雇用見込みがありかつ1週間の所定労働時間が20時間以上であること。